

(テークオフ) 竹井隆人さん(37歳)

2005.08.24 朝日新聞東京夕刊 12頁 文化 写図有 (全740字)

「集合住宅に民主主義の可能性みる」

集合住宅に日本の民主主義の可能性を求め、『集合住宅デモクラシー』(世界思想社)をまとめた。「例えばマンションの管理組合という仕組みは、“民主主義の学校”になるはず」という。

ここでいう集合住宅は分譲マンションだけでなく、道路や施設を共有する戸建て住宅群も念頭に置いている。日本ではあまり例がないが、アメリカには、道路を共有し、住宅地全体を外壁で囲い、入り口にゲートを設けた「ゲートッド・コミュニティー」がある。「日本では宅地開発の際に宅地内の道路を公道にするため、道路は“お上”が管理する、という意識が抜けない。住民が共有し管理責任を担うことで、その分は固定資産税を減免するという形にできないか」と提案する。つまり、集合住宅における住民自治組織が、「私的政府」として機能する可能性だ。

近所づきあいの活性化、といった話とは違う。「よく建築家が井戸端会議を促進させるような仕掛けをつくりたがるが、相互監視的な閉鎖社会をつくりかねない。個人が自立しつつ、セキュリティー(保安)などの共通価値に向けて討議し、合意することが重要」

しかし、セキュリティーを重視したゲートッド・コミュニティーには、排他的な「過防備都市」の事例とする批判がある。これに対しては、「本来、自分たちの住宅地だけでは安全は達成できない。真剣に考えれば、自治体、国家というより大きな枠組みでのセキュリティーの必要性に気づくはずだ」と、公開性をもった共同性の可能性を探る。

これまで政治学が注目しなかった集合住宅に、大学院で半ば独学で取り組んだ。実務家として政府系金融機関で〈まちづくり〉に携わるかたわら、研究を続けてきた。「半学者」を自称する。(鈴木京一)

東京・築地で

朝日新聞社